

Ⅲ 連結財務書類について

Ⅲ 連結財務書類について

1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

連結対象範囲

普通会計(一般会計、公営事業会計 以外の11特別会計※ ¹⁾ 公営事業会計(公営企業) 電気事業 工業用下水道事業	公営事業会計(その他) 病院事業※ ²⁾ 宅地造成事業※ ³⁾ 下水道事業 港湾整備事業	秋 全 田 体 県
地方独立行政法人(3) 地方独立行政法人 秋田県立病院機構 公立大学法人 国際教養大学 公立大学法人 秋田県立大学	地方公社(2) 秋田県土地開発公社 秋田県住宅供給公社	
第三セクター等(38) (社福)秋田県社会福祉事業団 (社福)秋田県小児療育事業団 (財)秋田県総合公社 (財)秋田県国際交流協会 (財)秋田県工業材料試験センター (財)秋田県長寿社会振興財団 (財)秋田県災害遺児愛護会 (財)あきた移植医療協会 (財)秋田県生活衛生営業指導センター (財)秋田県栽培漁業協会 (財)秋田県林業労働対策基金 (財)秋田県木材加工推進機構 (財)秋田県林業公社 (財)あきた企業活性化センター (財)秋田県資源技術開発機構 (財)秋田県建築住宅センター (財)秋田県学校保健会 (財)暴力団壊滅秋田県民会議 (社)青少年育成秋田県民会議 (社)秋田県農業公社 (社)秋田県青果物価格安定基金協会	秋田県漁業信用基金協会 秋田県信用保証協会 秋田アトリオンビル(株) (株)秋田県分析化学センター (株)秋田県食肉流通公社 田沢湖高原リフト(株) (株)玉川サービス (株)秋田ふるさと村 十和田ホテル(株) (株)男鹿水族館 秋田臨海鉄道(株) 秋田空港ターミナルビル(株) 秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株) 秋田新幹線車両保有(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (株)マリーナ秋田	連 結

連結の対象となった会計・法人は、県の普通会計、公営事業会計（以上、地方公共団体全体）、地方独立行政法人3団体、地方公社2団体、第三セクター等38団体です。

平成21年度決算から、地方独立行政法人秋田県立病院機構、秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会を新たに連結対象としています。

※1 公営事業会計以外の11会計：証紙、母子寡婦福祉資金、農業改良資金、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	34,107	1. 固定負債	14,282
(1) 事業用資産	11,083	(1) 普通会計地方債	11,861
(2) インフラ資産	22,936	(2) 公営事業会計地方債	476
(3) 無形固定資産	52	(3) 関係団体長期借入金等	8
(4) 売却可能資産	36	(4) 退職手当等引当金	1,475
2. 投資等	2,089	(5) その他	462
(1) 投資及び出資金	265	2. 流動負債	1,218
(2) 貸付金	279	(1) 翌年度償還予定地方債等	862
(3) 基金等	1,067	(2) 短期借入金	23
(4) 長期延滞債権	77	(3) その他	333
(5) その他	402		
3. 流動資産	1,067	負債合計	15,500
(1) 資金	741	純資産の部	
(2) 未収金	40		
(3) 販売用不動産	205	純資産合計	21,764
(4) その他	81		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	37,264	負債及び純資産合計	37,264

平成21年度末の資産は、3兆7,264億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が普通会計同様3兆4,107億円と大部分を占めています。

負債は1兆5,500億円で、純資産は2兆1,764億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター 等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	31,721	1,775	33,496	539	12	60	34,107	1.06	1.08
投資等	2,174	172	2,274	26	4	826	2,089	1.05	0.96
流動資産	450	264	726	46	7	2,996	1,067	1.61	2.37
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
合計	34,345	2,211	36,496	611	23	3,883	37,264	1.06	1.08
負債及び純資産の部									
固定負債	13,510	423	13,941	202	13	617	14,282	1.03	1.06
流動負債	1,047	3	1,096	36	1	2,800	1,218	1.05	1.16
負債合計	14,557	451	15,037	238	14	3,417	15,500	1.03	1.06
純資産合計	19,788	1,761	21,459	372	9	466	21,764	1.08	1.10
合計	34,345	2,211	36,496	611	23	3,883	37,264	1.06	1.08

※ 純計：対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から相殺消去等所要の調整をした金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.08倍となっています。そのうち、大部分を占める公共資産についても、普通会計の1.08倍で、普通会計以外の主なものは、下水道事業、公立大学法人秋田県立大学、港湾整備事業等です。

投資等は、普通会計の0.96倍となっています。地方独立行政法人秋田県立病院機構、秋田県信用保証協会等が連結対象に加わり、昨年度よりも0.06ポイント増加しています。また、普通会計と公営事業等の連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺処理しています。内訳は、財団法人秋田県林業公社、秋田県信用保証協会、財団法人あきた企業活性化センターが主なものです。

現金・預金等の流動資産は、2.37倍となっています。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.06倍です。

固定負債は普通会計の1.06倍で、財団法人秋田県林業公社の412億円が主なものです。

流動負債は普通会計の1.16倍で、財団法人あきた企業活性化センターが主なものです。

純資産合計は1.10倍となっております。

連結ベースでは、普通会計にはない引当金があることにより、普通会計に比べて資産よりも負債の割合が高くなります。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)		普通会計			連結純計			連結/普通	
		H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
資産の部									
	公共資産	32,091	31,721	▲ 569	34,628	34,107	▲ 521	1.08	1.08
	投資等	1,925	2,174	361	1,724	2,089	365	0.90	0.96
	流動資産	490	450	▲ 54	1,028	1,067	39	2.10	2.37
	繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	合計	34,506	34,345	▲ 258	37,380	37,264	▲ 116	1.08	1.08
負債及び純資産の部									
	固定負債	13,510	13,510	349	13,883	14,282	399	1.03	1.06
	流動負債	1,027	1,047	24	1,189	1,218	29	1.16	1.16
	負債合計	14,247	14,557	374	15,072	15,500	428	1.06	1.06
	純資産合計	20,260	19,788	▲ 633	22,309	21,764	▲ 545	1.10	1.10
	合計	34,506	34,345	▲ 258	37,380	37,264	▲ 116	1.08	1.08

前年度と対比すると資産、負債、純資産に係る普通会計と連結純計との割合は変化がありませんが、投資等、流動資産、固定負債に係る割合が増加しています。

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,554	12	1,564	82	0.1	62	1,708	1.01	1.10
物にかかるコスト	1,413	116	1,529	73	0.1	83	1,635	1.08	1.16
移転支出的なコスト	1,504	2	1,490	0	0	7	1,385	0.99	0.92
その他のコスト	195	15	209	6	14	202	421	1.07	2.16
経常行政コスト	4,666	145	4,792	161	14	354	5,149	1.03	1.10
使用料・手数料	102	2	104	0	0	0	101	1.02	0.99
分担金・負担金・寄附金	37	5	42	1	0	1	44	1.14	1.19
保険料	0	5	0	0	0	0	0	0.00	0.00
事業収益	0	50	45	61	13	248	315	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	52	35	100	6.8	111	129	0.00	0.00
経常収益	139	104	226	162	20	359	588	1.63	4.23
(差引)純経常行政コスト	4,527	41	4,566	▲ 1	▲ 6	▲ 5	4,562	1.01	1.01

連結純計において、経常行政コスト5,149億円に対し、経常収益は588億円となっており、(差引)純経常行政コストは4,562億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

普通会計以外の主なものは、「人にかかるコスト」では病院機構、秋田県立大学、「物にかかるコスト」では下水道事業の減価償却費、宅地造成事業の減価償却費、「その他のコスト」では株式会社食肉流通公社の売上原価等、社団法人秋田県農業公社の売上原価等です。

なお、「移転支出的なコスト」では普通会計と連結対象会計・団体間の相殺消去で減少しています。

経常収益は、普通会計の4.23倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益があるためです。事業収益の主なものは、病院機構の78億円、株式会社食肉流通公社の68億円です。

相対的に普通会計よりも連結対象団体等において受益者負担の比率が高いことが数字上でも明らかです。

(単位:億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	803	99	884	0	14	48	930	1.10	1.16
教育	1,202	0	1,202	81	0	0	1,222	1.00	1.02
福祉	659	0	659	0	0	43	673	1.00	1.02
環境衛生	188	0	188	79	0	6	233	1.00	1.24
産業振興	911	31	941	0	0	236	1,158	1.03	1.27
警察	276	0	276	0	0	0	276	1.00	1.00
総務	286	0	286	0	0	17	300	1.00	1.05
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	331	14	345	0	0	4	345	1.04	1.04
経常行政コスト	4,666	145	4,792	161	14	354	5,149	1.03	1.10
使用料・手数料	102	2	104	0	0	0	101	1.02	0.99
分担金・負担金・寄附金	37	5	42	1	0	1	44	1.14	1.19
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
事業収益	0	45	45	61	13	248	315	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	52	35	100	7	111	129	0.00	0.00
経常収益	139	104	226	162	20	359	588	1.63	4.23
(差引)純経常行政コスト	4,527	41	4,566	▲1	▲6	▲5	4,562	1.01	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.24倍、産業振興が1.27倍、生活インフラ・国土保全が1.16倍の順に普通会計以外が担っている割合が高いことがわかります。

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
経常行政コスト	4,564	4,666	102	4,985	5,149	164	1.09	1.10
人にかかるコスト	1,533	1,554	21	1,681	1,708	27	1.10	1.10
物にかかるコスト	1,407	1,413	6	1,629	1,635	6	1.16	1.16
移転支出的なコスト	1,418	1,504	86	1,294	1,385	91	0.91	0.92
その他のコスト	206	195	▲ 11	381	421	40	1.85	2.16
経常収益	144	139	▲ 5	515	588	73	3.58	4.23
使用料・手数料	102	102	0	102	101	▲ 1	1.00	0.99
分担金・負担金・寄附金	42	37	▲ 5	50	44	▲ 6	1.19	1.19
保険料	0	0	0	0	0	0	—	—
事業収益	0	0	0	307	315	8	—	—
その他特定行政サービス収入	0	0	0	61	129	68	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,420	4,527	107	4,470	4,562	92	1.01	1.01

前年度と対比すると経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストは、いずれも増加しています。

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	20,260	1,796	21,956	374	4	452	22,276	1.08	1.10
純経常行政コスト	▲ 4,527	▲ 41	▲ 4,566	1	6	5	▲ 4,562	1.01	1.01
財源調達	4,029	15	4,043	▲ 1	▲ 1	9	4,043	1.00	1.00
資産評価替・無償受入	26	129	155	0	0	0	155	5.96	5.96
その他	0	▲ 138	▲ 129	▲ 3	0	0	▲ 149	0.00	0.00
期末純資産残高	19,788	1,761	21,459	372	4	466	21,764	1.08	1.10

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは損益とみなさず、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成21年度の連結ベースの純経常行政コスト4,562億円に対し、財源調達
は4,043億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
期首純資産残高	20,640	20,260	▲ 380	22,544	22,276	▲ 268	1.09	1.10
純経常行政コスト	▲ 4,420	▲ 4,527	▲ 107	▲ 4,470	▲ 4,562	▲ 92	1.01	1.01
財源調達	4,048	4,029	▲ 19	3,983	4,043	60	0.98	1.00
資産評価替・無償受入	▲ 9	26	35	129	155	26	—	5.96
その他	0	0	0	123	▲ 149	▲ 272	—	—
期末純資産残高	20,260	19,788	▲ 472	22,309	21,764	▲ 545	1.10	1.10

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計 (B)	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	479	39	518	56	3	154	731	1.08	1.53
経常的収支	1,165	18	1,196	10	18	84	1,311	1.03	1.13
公共資産整備収支	▲ 374	▲ 3	▲ 377	▲ 12	▲ 1	▲ 5	▲ 396	1.01	1.06
投資・財務的収支	▲ 831	1	▲ 842	▲ 24	▲ 15	▲ 23	▲ 904	1.01	1.09
当期収支	▲ 39	16	▲ 24	▲ 25	2	55	10	0.62	▲ 0.26
期末資金残高	440	55	494	31	4	210	741	1.12	1.68

※ 普通会計の「資金」の範囲は、単体時(歳計現金のみ)と連結時(歳計現金+財政調整基金+減債基金)で異なります。

連結純計において、経常的収支が1,311億円のプラス、公共資産整備収支が396億円のマイナス、投資・財務的収支が904億円のマイナスで全体として当期収支は10億円のプラスとなっており、普通会計単独では39億円のマイナスです。連結ベースでの収支は普通会計単独に比べると若干改善しています。

普通会計と比較して経常収支は1.13倍、公共資産整備収支は1.06倍、投資・財務的収支は1.09倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では株式会社食肉流通公社の売上原価等、病院機構の人件費等で、収入でも株式会社食肉流通公社の事業収入等です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では下水道事業、国際教養大学、収入では下水道事業の国県補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では財団法人秋田県林業公社の短期借入金の返還、収入では新幹線車両保有の資産売却収入、企業活性化センターの貸付金回収等です。

(単位:億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H20 (A)	H21 (B)	前年比 (B)-(A)	H20 (C)	H21 (D)	前年比 (D)-(C)	H20 (C)/(A)	H21 (D)/(B)
期首資金残高	410	479	69	591	731	140	1.44	1.53
経常的収支	1,081	1,165	84	1,264	1,311	47	1.17	1.13
公共資産整備収支	▲ 229	▲ 374	▲ 145	▲ 263	▲ 396	▲ 133	1.15	1.06
投資・財務的収支	▲ 783	▲ 831	▲ 48	▲ 890	▲ 904	▲ 14	1.14	1.09
当期収支	69	▲ 39	▲ 108	112	10	▲ 102	1.62	▲ 0.26
期末資金残高	479	440	▲ 39	703	741	38	1.47	1.68

(財政調整基金、減債基金を含む。)

資金収支については、連結純計よりも普通会計の割合が相対的に低くなります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,289,271,214	①普通会計地方債	1,186,109,932
②教育	187,841,730	②公営事業地方債	47,634,900
③福祉	30,897,452	地方債計	1,233,744,832
④環境衛生	34,028,097	(2) 長期未払金	4,115,278
⑤産業振興	689,698,652	(3) 引当金	157,288,614
⑥警察	39,825,113	(うち退職手当等引当金)	141,739,412
⑦総務	69,586,354	(うちその他の引当金)	15,549,202
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 1,000,000
⑨その他	0	固定負債合計	1,394,148,724
有形固定資産合計	3,341,148,612	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	4,849,499	(1) 翌年度償還予定地方債	85,544,601
(3) 売却可能資産	3,648,654	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,349,646,765	(3) 未払金	293,633
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,290,377
(1) 投資及び出資金	65,297,607	(5) 賞与引当金	8,420,694
(2) 貸付金	60,084,488	(6) その他	1,004,677
(3) 基金等	87,645,026	流動負債合計	109,553,982
(4) 長期延滞債権	7,652,596	負 債 合 計	1,503,702,706
(5) その他	10,015,009		
(6) 回収不能見込額	△ 3,274,045	[純資産の部]	
投資等合計	227,420,681	1 公共資産等整備国県補助金等	945,277,782
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	1,791,383,914
(1) 資金	49,442,625	3 その他一般財源等	△ 615,479,389
(2) 未収金	1,693,788	4 資産評価差額	24,749,734
(3) 販売用不動産	20,468,567	純 資 産 合 計	2,145,932,041
(4) その他	1,159,774		
(5) 回収不能見込額	△ 197,453		
流動資産合計	72,567,301		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	3,649,634,747	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,649,634,747

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	14,401,417 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	73,570,693 千円 20,000,000 千円)
③その他	21,631,174 千円

※2 普通会計地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち645,058,442千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は563,599,062千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,378,414,272千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	130,371,911	27.2%	5,854,557	81,504,614	3,216,555	3,011,008	10,682,054	18,046,588	7,272,920	783,615			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,844,655	3.7%	708,036	11,383,377	426,395	411,794	1,352,341	2,547,437	982,347	32,928			0
(3)費与引当金繰入額	8,224,827	1.7%	366,999	5,288,078	124,151	175,311	678,883	1,044,139	484,665	62,601			0
小計	156,441,393	32.6%	6,929,592	98,176,069	3,767,101	3,598,113	12,713,278	21,638,164	8,739,932	879,144			0
(1)物件費	22,969,135	4.8%	3,929,599	4,843,523	874,915	1,187,522	5,308,911	3,086,356	3,457,606	121,202			159,501
(2)維持補修費	3,223,251	0.7%	2,742,015	310,208	0	0	16,913	45,371	108,744	0			
(3)減価償却費	126,710,228	26.4%	58,474,603	4,906,685	2,007,174	2,347,900	52,477,418	2,649,451	3,846,997	0			
小計	152,902,614	31.9%	65,146,217	10,060,416	2,882,089	3,535,422	57,803,242	5,781,178	7,413,347	121,202			159,501
(1)社会保障給付	6,443,387	1.3%		181,127	4,964,428	1,297,832							
(2)補助金等	106,283,350	22.2%	899,114	10,829,842	53,085,104	6,720,763	10,364,266	149,368	10,638,832	169,927			13,426,134
(3)他会計等への支出額	1,583,142	0.3%	△ 30,342	0	0	0	1,613,484	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,862,892	7.2%	15,457,868	987,351	1,153,123	3,625,032	11,619,188	0	1,820,330	0			0
小計	148,972,771	31.1%	16,326,640	11,998,320	59,202,655	11,643,627	23,596,938	149,368	12,459,162	169,927			13,426,134
(1)支払利息	20,301,801	4.2%								20,301,801			
(2)回収不能見込計上額	567,240	0.1%									567,240		
(3)その他行政コスト	42,296	0.0%	40,610	0	0	0	1,686	0	0	0			0
小計	20,911,337	4.4%	40,610	0	0	0	1,686	0	0	20,301,801			0
経常行政コスト a	479,228,115		88,443,059	120,234,805	65,851,845	18,777,162	94,115,144	27,568,710	28,612,441	1,170,273	20,301,801	567,240	13,585,635
(構成比率)			18.5%	25.1%	13.7%	3.9%	19.6%	5.8%	6.0%	0.2%	4.2%	0.1%	2.8%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	1	2	3	4	5	6	経常収益	b/a	一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	10,403,936		1,314,576	2,934,162	2,638,478	486,120	291,809	727,591	86,480	0	0	1,924,720	
2 分担金・負担金・寄附金	4,245,276		956,394	718	74,381	7,670	3,080,499	0	8,510	0	0	117,104	
3 保険料	0				0								
4 事業収益	4,460,020		3,514,853	0	0	0	945,167	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	2,955,462		2,574,009	0	0	305,173	76,280	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	577,784		50,466	0	0	0	527,318	0	0	0	0	0	
経常収益 b	22,642,478		8,410,298	2,934,880	2,712,859	798,963	4,921,073	727,591	94,990	0	0	2,041,824	
b/a	4.7%		9.5%	2.4%	4.1%	4.3%	5.2%	2.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	456,585,637		80,032,761	117,299,925	63,138,986	17,978,199	89,194,071	26,841,119	28,517,451	1,170,273	20,301,801	567,240	13,585,635
													△ 2,041,824

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,195,564,993
純経常行政コスト	△ 456,585,637
一般財源	
地方税	94,813,422
地方交付税	182,728,777
その他行政コスト充当財源	15,143,370
補助金等受入	120,640,749
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,195,469
公共資産除売却損益	△ 1,331,575
投資損失	401,134
収益事業純損失	0
その他	△ 3,868,321
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	12,093,466
無償受贈資産受入	3,428,216
その他	△ 12,901,084
期末純資産残高	2,145,932,041

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	152,853,885
物件費	22,921,125
社会保障給付	6,443,387
補助金等	106,002,549
支払利息	20,257,425
その他支出	6,334,027
支出合計	314,812,398
地方税	94,392,965
地方交付税	182,728,777
国県補助金等	57,280,437
使用料・手数料	9,041,827
分担金・負担金・寄附金	410,560
保険料	0
事業収入	4,444,363
諸収入	3,878,682
地方債発行額	54,742,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	18,754,549
その他収入	8,697,608
収入合計	434,372,168
経常的収支額	119,559,770

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,405,048
公共資産整備補助金等支出	34,657,891
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	119,062,939
国県補助金等	28,441,434
地方債発行額	46,513,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,378,958
収入合計	81,333,692
公共資産整備収支額	△ 37,729,247

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,440
貸付金	110,215,917
基金積立額	40,208,088
定額運用基金への繰出支出	4,044,067
地方債償還額	82,635,001
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,719
支出合計	237,119,232
国県補助金等	34,877,137
貸付金回収額	108,008,299
基金取崩額	0
地方債発行額	3,239,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	6,975
公共資産等売却収入	724,274
その他収入	6,052,132
収入合計	152,908,217
投資・財務的収支額	△ 84,211,015

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,380,492
期首資金残高	51,823,117
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	49,442,625

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,293,582,792	①普通会計地方債	1,186,109,932
②教育	241,385,255	②公営事業地方債	47,634,900
③福祉	30,981,749	地方公共団体計	1,233,744,832
④環境衛生	34,269,556	(2) 関係団体	
⑤産業振興	692,219,057	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	39,825,311	②地方三公社長期借入金	764,336
⑦総務	69,590,449	③第三セクター等長期借入金	16,866,942
⑧収益事業	0	関係団体計	17,631,278
⑨その他	3,436	(3) 長期未払金	10,551,015
有形固定資産合計	3,401,857,605	(4) 引当金	165,324,299
(2) 無形固定資産	5,242,518	(うち退職手当等引当金)	147,483,380
(3) 売却可能資産	3,648,654	(うちその他の引当金)	17,840,919
公共資産合計	3,410,748,777	(5) その他	997,933
2 投資等		固定負債合計	1,428,249,357
(1) 投資及び出資金	26,466,371	2 流動負債	
(2) 貸付金	27,925,937	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	106,734,721	①地方公共団体	85,544,601
(4) 長期延滞債権	7,652,806	②関係団体	623,564
(5) その他	43,438,513	翌年度償還予定額計	86,168,165
(6) 回収不能見込額	△ 3,274,150	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,290,000
投資等合計	208,944,198	(3) 未払金	3,764,011
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,909,844
(1) 資金	74,141,178	(5) 賞与引当金	9,009,533
(2) 未収金	4,034,474	(6) その他	5,629,160
(3) 販売用不動産	20,468,567	流動負債合計	121,770,713
(4) その他	8,562,302	負債合計	1,550,020,070
(5) 回収不能見込額	△ 502,523	[純資産の部]	
流動資産合計	106,703,998	1 公共資産等整備国県補助金等	954,029,241
4 繰延勘定	402	2 公共資産等整備一般財源等	1,826,565,795
資産合計	3,726,397,375	3 他団体及び民間出資分	1,944,629
		4 その他一般財源等	△ 630,912,094
		5 資産評価差額	24,749,734
		純資産合計	2,176,377,305
		負債及び純資産合計	3,726,397,375

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

14,401,417 千円

②債務保証又は損失補償

312,430,400 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

20,000,000 千円)

③その他

16,899,843 千円

※2 普通会計地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち670,513,950千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は576,165,106千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,399,653,011千円です。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	143,310,139	27.8%	6,625,322	85,180,317	6,088,012	6,765,227	11,975,067	18,054,062	7,838,517	783,615			0
(2)退職手当等引当金繰入等	18,421,756	3.6%	748,094	11,419,176	497,175	663,297	1,520,588	2,547,437	993,061	32,928			0
(3)賞与引当金繰入額	9,023,522	1.8%	385,981	5,611,945	126,189	519,870	776,916	1,044,139	495,881	62,601			0
1	170,755,417	33.2%	7,759,397	102,211,438	6,711,376	7,948,394	14,272,571	21,645,638	9,327,459	879,144			0
(1)物件費	28,319,784	5.5%	4,085,152	6,865,454	△ 624,890	3,126,013	7,501,615	3,087,120	3,998,617	121,202			159,501
(2)維持補修費	3,735,237	0.7%	2,915,248	461,784	2,842	92,861	72,234	45,371	144,897	0			
(3)減価償却費	131,441,300	25.5%	60,264,430	6,330,205	2,025,529	3,494,906	52,827,485	2,649,768	3,848,977	0			
小計	163,496,321	31.8%	67,264,830	13,657,443	1,403,481	6,713,780	60,401,334	5,782,259	7,992,491	121,202	0		159,501
(1)社会保障給付	6,443,387	1.3%		181,127	4,964,428	1,297,832							
(2)補助金等	95,844,734	18.6%	528,587	5,042,102	53,099,724	3,157,133	9,588,344	149,433	10,683,350	169,927			13,426,134
(3)他会計等への支出額	1,583,142	0.3%	△ 30,342	0	0	0	1,613,484	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,662,892	6.7%	15,457,868	987,351	1,153,123	3,625,032	11,619,188	0	1,820,330	0			0
小計	138,534,155	26.9%	15,956,113	6,210,580	59,217,275	8,079,997	22,821,016	149,433	12,503,680	169,927			13,426,134
(1)支払利息	20,224,228	3.9%								20,224,228			
(2)回収不能見込計上額	712,368	0.1%									712,368		
(3)その他行政コスト	21,205,889	4.1%	1,990,479	129,965	10,020	560,566	18,301,074	5,379	208,406	0			0
小計	42,142,485	8.2%	1,990,479	129,965	10,020	560,566	18,301,074	5,379	208,406	20,224,228	712,368		0
経常行政コスト a	514,928,378		92,970,819	122,209,426	67,342,152	23,302,737	115,795,995	27,582,709	30,032,036	1,170,273	20,224,228	712,368	13,585,635
(構成比率)			18.1%	23.7%	13.1%	4.5%	22.5%	5.4%	5.8%	0.2%	3.9%	0.1%	2.6%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,086,882		1,308,061	2,934,162	2,638,478	179,281	288,544	727,591	86,045	0	0		0	1,924,720
2 分担金・負担金・寄附金	4,362,246		956,394	49,191	76,806	15,112	3,129,702	9,155	8,782	0	0		0	117,104
3 保険料	0				0									
4 事業収益	31,456,148		8,579,543	1,719,729	1,747,959	4,965,834	14,271,838	1	171,244	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	12,238,621		2,934,177	479,178	130,486	△ 156,946	8,760,304	7,099	84,323	0	0		0	0
6 他会計補助金等	622,808		50,466	45,024	0	0	527,318	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	58,766,705		13,828,641	5,227,264	4,583,729	5,003,281	26,977,706	743,846	350,394	0	0		0	2,041,824
b/a	11.4%		14.9%	4.3%	6.8%	21.5%	23.3%	2.7%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	456,161,673		79,142,178.0	116,982,142.1	62,748,422.8	18,299,455.9	88,818,289.3	26,838,863.4	29,681,642.0	1,170,272.6	20,224,228	712,368.0	13,585,635.0	△ 2,041,824.0

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,227,606,390
純経常行政コスト	△ 456,161,673
一般財源	
地方税	94,813,422
地方交付税	182,728,777
その他行政コスト充当財源	15,143,370
補助金等受入	120,680,245
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,195,469
公共資産除売却損益	△ 1,455,941
投資損失	401,134
収益事業純損失	0
その他	△ 3,784,972
出資の受入・新規設立	△ 792
資産評価替えによる変動額	12,095,155
無償受贈資産受入	3,428,216
その他	△ 14,920,557
期末純資産残高	2,176,377,305

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	166,802,666
物件費	26,566,496
社会保障給付	6,459,134
補助金等	99,090,395
支払利息	20,487,662
その他支出	24,336,875
支出合計	343,743,228
地方税	94,392,965
地方交付税	182,728,777
国県補助金等	58,296,526
使用料・手数料	9,034,608
分担金・負担金・寄附金	563,072
保険料	0
事業収入	32,274,327
諸収入	4,363,303
地方債発行額	54,742,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,114,452
基金取崩額	19,074,258
その他収入	15,248,199
収入合計	474,832,887
経常的収支額	131,089,659

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,405,048
公共資産整備補助金等支出	34,657,891
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,085,547
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	78,780
第三セクター等公共資産整備支出	521,331
支出合計	121,748,597
国県補助金等	28,447,709
地方債発行額	46,513,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	7,164,405
収入合計	82,125,414
公共資産整備収支額	△ 39,623,183

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,154,626
貸付金	100,218,046
基金積立額	44,847,480
定額運用基金への繰出支出	4,044,067
地方債償還額	82,635,001
長期借入金返済額	3,379,806
短期借入金減少額	210,300
収益事業純支出	867
その他支出	95,725
支出合計	242,585,918
国県補助金等	34,877,137
貸付金回収額	94,800,343
基金取崩額	3,392,908
地方債発行額	3,239,400
長期借入金借入額	3,687,000
収益事業純収入	207,230
公共資産等売却収入	5,017,237
その他収入	6,930,323
収入合計	152,151,578
投資・財務的収支額	△ 90,434,340

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,032,136
期首資金残高	73,109,042
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	74,141,178

5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人3団体、地方公社2団体、社会福祉法人2団体、社団法人3団体、財団法人16団体、株式会社15団体、その他2団体です。(59ページ参照)

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成22年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したのものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3ヵ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。

主な項目と内容は、次のとおりです。

① 貸借対照表

a みなし償却

地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業では、国庫等補助金で取得した資産について「みなし償却」の処理がされるため、「みなし償却」を行ったデータをもとに計上しています。

b 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不納引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

c 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

d 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

e 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

f 販売用不動産

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

エ 会計基準固有の調整

① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

② 公営企業法適用の地方公営企業会計については、貸借対照表に計上している借入資本金を連結貸借対照表の負債に組み替え、施設利用権等は無形固定資産として取り扱うほか、退職手当引当金は年度末在職職員の推計値、賞与支給予定額については引当金として計上しています。

③ 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、62ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書 相殺消去等を含めた重要な修正・組換え等」に掲載しています。

カ その他

① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。

② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社及び秋田県住宅供給公社については税抜方式で、地方独立行政法人、社会福祉法人、社団法人、財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。

③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。

④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動し

て連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。

